

---

## 特 集 I

---

長寿化・高齢化の総合的分析及びそれらが社会保障等の経済社会構造に及ぼす  
人口学的影響に関する研究

### 特集によせて

石 井 太

本特集は、「長寿化・高齢化の総合的分析及びそれらが社会保障等の経済社会構造に及ぼす人口学的影響に関する研究」(平成26~28年度)において行われた研究の成果の一部を研究論文としてとりまとめたものを掲載するものである。

わが国の人口学分野における死亡・健康研究では、国際的に見てトップクラスの平均寿命を誇るわが国の長寿化の要因・影響に関する分析に加え、健康寿命の延伸など長寿化の進展と健康期間の関係等に関するメカニズムの解明、また研究成果を国内および国際的に発信していくことなどが重要な課題となってきた。こうした中、国立社会保障・人口問題研究所では、死亡・健康研究に関する先行プロジェクト「わが国の長寿化の要因と社会・経済に与える影響に関する人口学的研究」(平成23~25年度)を立ち上げ、国際的な死亡データベースプロジェクトである Human Mortality Database と整合性を持ち、わが国の生命表を総合的に再編成して開発された「日本版死亡データベース (JMD)」の開発を中心として、人口学的・学際的分析を進めてきたところである。本研究プロジェクトはこの先行プロジェクトを発展させ、JMDのさらなる拡充・発展、フランス国立人口研究所 (INED) とマックスプランク人口研究所 (MPIDR) が主催する Human Cause-of-Death Database (HCD) プロジェクトと連携した長期死因系列構築に関する研究、健康生命表分析を中心とした健康と長寿化に関する研究、長寿化と社会保障の関連分析、学際的研究など様々な角度から研究を推進した。また、所内・所外委員に加え、厚生労働省で統計や数理の実務に携わっている方々や民間企業のアクチュアリーなど専門家の方々に外部協力者として参加して頂いたことも特色の一つである。さらに、プロジェクトの研究報告を中心としつつ、わが国における今後の死亡・健康研究に関して幅広い観点から検討・展望を行うことを目的として、平成28年2月3日に「長寿化・高齢化プロジェクトワークショップ」の開催も行った。ワークショップには、研究者、政策担当者、生命保険会社などの実務関係者、報道関係者など、報告者を含め総勢76名の参加を得たところであり、死亡・健康研究への関心の高さが改めて浮き彫りとなったところである。

本特集に収載された論文を概観すると以下の通りである。まず、大津・是川・石井・ペフホルドヴァー・メレ・ヴァリン論文は HCD プロジェクトとの共同研究の成果であり、

日本の長期死因統計の構築に関する研究を行ったものである。日本では1995年のICD-10導入に際の死亡診断書の改訂によって、心不全を代表とする多くの死因で不連続性が生じており、このわが国固有の問題に対処するために独自の手法の開発が行われている。林論文は施設人口を考慮した場合の健康寿命に関する考察を行ったものである。現在、厚生労働省により公表されている健康寿命は、国民生活基礎調査を用いて算定されているが、この調査の対象に施設人口が含まれていないという指摘がなされてきており、この研究はこの施設人口による影響の補正を試みたものである。石井論文は死亡の届出遅れが生命表に及ぼす影響評価を行ったものである。JMDの提供年次を戦前まで拡大するためには、人口動態調査における死亡の届出遅れの考慮が欠かせない。本研究はこの届出遅れの現状について観察し、その補正に関する方法論を検討するとともに、届出遅れ補正を行った場合の生命表への影響について考察を行ったものである。別府・高橋論文は国民生活基礎調査を用い、傷病と主観的健康観を同時に取り扱いながら平均通院期間等の分析を行ったものである。著者らは先行研究において患者調査を用いた傷病別の健康分析を行ってきたが、この論文は傷病と健康度を組み合わせるといった新たな角度を加えて研究を進展させたものといえよう。

なお、現在、このプロジェクトの後継として、「長寿革命に係る人口学的観点からの総合的研究」(平成29～31年度)という研究プロジェクトを推進しているところであり、本特集においては、この後継プロジェクトにおいて得られた最新の研究成果についても一部含まれていることを付言しておく。